

OB 会会員の皆様へ

皆さま、こんにちは！ 理事（AIG 企業年金基金勤務）の佐々木です。

半年に一度（2 月、8 月）、企業年金に関する情報を発信させていただいておりますが、今回は公的年金に関する話題です。

### 【公的年金は今後も安泰か】

OB の皆様にとって企業年金と同じくらい大切な公的年金（国民年金、厚生年金）の現状及び将来について考えてみたいと思います。

公的年金は少子高齢化の加速により、また、資産運用がうまくいっていないので早晚破綻するのではないか。老後は 2,000 万円が必要というような話題もあり、100 年は大丈夫と言われた公的年金制度はいったいどうなるのか。等々のネガティブな報道を目にすることがあります。このような報道があると、OB の皆さんも心配になるのではないのでしょうか。それらは果たして本当なののでしょうか？

### 【年金積立金に関する誤解】

日本の公的年金制度の収入源は保険料（現役世代負担）と国庫負担（税金）でなりたっており、その金額は現在約 54 兆円（年間）です。一方、年金受給者に支払う年金総額もほぼ同じ金額です。つまり、現在は、収支が均衡しています。しかし、今後、少子高齢化が進むと均衡ではなくなり年金支払額が多くなります。そのため、積立金という財源を準備しており、その積立金総額は現在約 219 兆円です。大よそ年金 4 年分の支払い準備金があるということです。この 219 兆円を運用しているのが、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）という組織です。その HP に公表されている資料を見ると、2001 年度以降の運用収益率は年率 3.91%で累積収益額は約 126 兆円です。資産運用は良い時もあれば悪い時もありますが、通算すると 3.91%で運用ができていているということは、現在のマーケット状況を考えて十分な結果と言えると思います。また、これは現在の年金受給者に支払う年金財源ではなく、将来世代のために準備している積立金です。

GPIF の運用状況が芳しくない時を切り取って、「我々の大事な年金資産が減ってしまって大変なことになった。」と騒ぎ立てるネガティブな報道もよく目にします。一方、運用状況が良い時にはほとんど報道されません。

少子高齢化の進展にともなって、この年金積立金を今後 100 年間にわたって活用して、年金制度を安定的に維持していこうというものです。また、マクロ経済スライド（人口減少や平均寿命の伸びなど、その時の社会情勢に合わせて公的年金の給付水準を自動的に調整する仕組み）や 5 年に一度の財政検証（公的年金財政の定期健康診断のようなもの）などの仕組みを導入して、長期にわたる財政収支の見通しを作成確認し、持続可能な年金制度としています。

これだけの積立金と高齢化に対応する仕組みをもっているのは日本だけで諸外国にはありません。

<https://www.mhlw.go.jp/nenkinkenshou/>

<https://www.gpif.go.jp/>

### 【老後 2,000 万円問題に関する誤解】

金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループの報告書（2019 年 6 月）の中に記載された、「収入と支出の差である不足額約 5 万円が毎月発生する場合には、20 年で約 1,300 万円、30 年で約 2,000 万円の取り崩しが必要になる」との試算で、老後の生活には 2,000 万円が必要だということで話題になりました。国政選挙の前だったため、国会でも度々議論されたのを記憶しています。しかし、このレポートを詳細にみていくと、おかしなことに気がつきます。この報告書のモデルは高齢夫婦無職世帯で、純貯蓄額が 2,484 万円ある世帯です。つまり、貯蓄が 2,484 万円もあるので毎月の食費に 64,000 円もかけてしまうそれなりの生活を送ることが原因で、結果として 2,000 万円足りなくなるのです。もっと正確に言えば、2,000 万円足りないのではなく、2,484 万円の貯蓄の内 2,000 万円を取り崩す必要があるということです。報告書にも、足りなくなるという記載はどこにもなく取り崩しが必要になる。と記載されています。

国会では、野党から「100 年間は安泰だといわれた年金制度なのにも関わらず 2,000 万円も足りないというのはけしからん」と言われ、当時の麻生金融担当大臣が、「この報告書は政府のスタンスとは違うので正式には受け取らない。」などと発言した場面があったのを覚えています。年金制度が 100 年間安泰なのではなく、正しくは、前述の通り積立金を 100 年間活用して年金制度を安定的に維持していくということです。

年金制度が 100 年間安泰というのも、2,000 万円足りないというのも大きな誤解です。

ここでも、ネガティブな面だけを切り取った報道がされています。

ちなみに、同じ計算を 2020 年データで試算してみると、30 年間で 55 万円の不足です。2,000 万円問題がいつしか、55 万円問題になってしまいました。

図表 1 高齢夫婦無職世帯(夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯)



(資料) 総務省(2018)

将来、年金額が多少減ったり、給付開始時期が繰下げられたりすることはあるかもしれませんが、日本の公的年金制度は少子高齢化が進んでも長期的に安定した制度運営ができる仕組みが整っています。私たちの子や孫の世代まで年金制度を安定的に維持していくためには、我々は多少の我慢も必要ではないでしょうか。

尚、記載の内容は私個人の見解ですので、将来を保証するものではありませんのでご了承ください。

次回は、2024 年夏頃に、AIG 企業年金基金から発信されます、企業年金に関する決算報告（2023 年度）について解説させていただく予定です。

寒い日々が続いておりますので、体調を崩されないようご自愛ください。

AIUOB 会理事（AIG 企業年金基金勤務） 佐々木健司